

## 平成 22 年度 第 3 回 CCC 社会学グループ運営委員会 議事概要 (案)

I. 日時 : 平成 22 年 11 月 19 日 (金) 10:00 から 12:00 まで

II. 場所 : 私立大学情報教育協会 事務局 会議室

III. 出席者: 津田委員、土屋委員、奥村委員

(事務局) 井端事務局長、森下主幹、松本職員

### IV. 議事概要

#### 1. 検討内容

「学士力実現に必要な ICT 活用の具体的な検討について」

・学士力到達目標に対して、授業デザイン、授業シナリオを検討する中で ICT の効果活用モデルの検討を行う、という検討課題を確認し、以下の検討を行った。

(1) 事務局より、参考資料 1 (シンポジウム「デジタル時代の教育を考える」、読売新聞 2010 年 9 月 19 日)、参考資料 2 (「卒業後 3 年新卒扱い」提言の意味は、朝日新聞 2010 年 9 月 27 日)、参考資料 3 (「就活」は大学 4 年以降に、日本経済新聞 2010 年 11 月 1 日) をもとに、授業モデルのねらいや社会的要請など、議論の背景の説明があった。

参考資料 1 からは、これから必要とされる人材は、交渉・説得・チームで働ける協働型の人材であり、ICT は道具の一つであって、デジタルか紙か、といった二者択一ではないことが示された。コンピュータでできないような人間の能力が問われることになり、記事では「板書」や「話し合い」が強調されている。また、電子資料は 3 割しか見ていないという、「デジタルディストラクション」の問題も指摘された。

参考資料 2 には、就職活動時期をずらそうという産業界の考えが記されているが、ここには大学が提言しないなら産業界が出す、という方向が見受けられる。事務局長からは、私情協としては、そのまえに大学人の立場から提言したい、という考えが強調された。

参考資料 3 からは、就職活動についてのこれからの変化の可能性 (5 年先には大きく変化?) が示されている。現在の就職活動の体制により、人材という社会資本が脆弱化している側面があり、これを変えるような授業モデルを考案していきたい。それには小手先の提案では不十分であり、教育側の立場から理想論を提案することをめざすべきである、ということが強調された。

(2) 事務局の問題提起に続き、学士力 1 に主に対応した授業モデル案 (資料 3-1) が委員から提示され、これについて意見交換がなされた。この授業モデル案は、「基礎演習」という 1 年次における「社会学入門」的演習にかんするものであり、「Project Based Learning」によるゼミを展開するものである。この案では、ICT によって、①教室と現場をつなぐ (情報収集のツールとして用いる)、②ゼミ生とゼミ生をつなぐ (授業の記録がアップロードされ、それについてネット上で意見交換する)、③ゼミとゼミをつなぐ (他のゼミの授業記録を閲覧して、教室間での意見交換がなされる)、④教室と社会をつなぐ (授業の経過や成果を社会に発信し、外部からフィードバックを得る) ことを試みている。

これについて、以下のような議論がなされた。

- ・この授業案とディベート教育との相違を明確にする必要がある。つまり「社会学教育」としての特質がなんであるかという論点が重要ではないか。
- ・文献講読について、レポートグループ、ポジティブコメントグループ、ネガティブコメントグループを作り、ディスカッションするという設定は具体的である。では、これを教員と TA がどうファシリテートしていくか、ということがより具体的に検討されるべきであろう。その内容によっては到達内容 2. (ミクロ)、3. (マクロ) ともかかわり、構造化できるプランになることも考えられる。
- ・この演習をアーカイブ化することで、授業プランのアーカイブ化が可能ではないか。また、学生にとっては 5. (提言) に向けての例題という意味ももちうるだろう。
- ・学士力 5 までを見通した、4 年間を通した授業の設計ができるのではないだろうか。それは、社会学という他の学問よりも入りやすい (導入部における基礎知識の壁が低い) 学問だからできる側面がある。少しの知識から始めて、スイッチバックのような進み方で組み立てていくことも可能ではないか。たとえば、1 年次での成果の発信と 4 年次での成果の発信は大きく異なるだろう。それを社会が温かく見守り、コメントを返していくというような仕組みはできないだろうか。
- ・「社会学教育」の特質といえるものを 2 点考えることができる。ひとつは問いの設定方法であり、たとえば「public/private」といった抽象的だ多様な問題設定が可能なテーマを設定することで、学生の想像力を引き出し、異なる授業展開へと導いていくことができる。もうひとつは「現場」をもつということであり、ただ教室で座学をするのとは異なる展開が可能になる。また、「現場」から評価を受けるという方向の関係も想定できる。
- ・学習の成果をどう評価するか、という問題がある。点をつければよいということではなく、「学び」の全体を評価する考え方が必要となるだろう。論理立っているか、現場の意見を入れているか、他者の意見が入ることで自分の考えが変化するという経験をしたか、といった学びのプロセスを、しっかりと気づき、ふりかえるような評価が重要である。

(3) 続いて、ICT を活用した TA モデル案について (当日配布資料)、委員から説明がなされ、これについて意見交換がなされた。この授業モデル案は、(2) の基礎演習の授業を上級生が TA という立場で補助することによって、TA 自身の理解度を上げ深化させるという目標のものである。より具体的には、「社会学版 “Closed Wikipedia”」をつくり (第一段階では学内限定、第二段階では提携校間限定)、ここから基礎的概念の閲覧を可能にする。TA はこのシステムへの案内人であるとともに、他ゼミとの橋渡し、フォーラム終了後の整理、関連資料のアーカイブ化を行う。これによって、TA 学生の側の気づきが明確になるとともに、異なる学年が共存し刺激しあう「複数年度」の学生がかかわるプラットフォームを形成することが可能になるだろう。

これについて以下のような議論がなされた。

- ・こうした形で「ふりかえり」をさせることは新しい学習モデルであり、スパイラルのようなモデルをつくることのできるのではないか。学生を「教える立場」、「学習支援」をする側に立たせるということは、社会人基礎能力としてのキャリアアップともなるだろう。
- ・ファシリテータの動機づけとして、学内雇用制度を導入し、キャリアとしてのインセンティブを与えることも考えられる。これに選ばれることが「名誉」になる、という位置づ

けである（ハーヴァード大学での例のように）。

- ・ Closed Wikipedia 構想はおもしろいが、課題も抱えている。かえってレポートでのコピペを誘発する可能性もあり、コピペできないやり方をどうつくるか。また、授業中ここにしかアクセスできないようにしないと、ディストラクションの要因となってしまう。

- ・ 到達目標 5 での「提言」をネットで社会にオープンにするという発想は、社会を変えることができるという意識を学生にもたせる契機になるのではないか。社会に寄与できる、という経験は学習の大きなインセンティブになる。

- ・ ただ、インターネット上に情報を出すとき、どうしても足をひっぱるようなコメントが書きこまれることがある。社会学が脱常識的なアイデアを発信すると、それにネット上で批判される危険は大きい。クローズドにしておくことが意味があるかもしれない。

- ・ しかし、あまり否定的にとらえず、社会に発信するという壁を超えていかなければならぬのではないだろうか。

- ・ さきほどの学内雇用制度では TA に賃金を払うわけだが、これに単位をつけるという方法もある。ハーヴァードはいわばエリート学生を TA として選抜しているわけだが、もっと多くの学生に TA を経験させるという方向もあり、その場合は単位化もありうるだろう。

- ・ 発案者としては、15 人の受講生に対して 7~8 名の上級生という形を想定している。上級生が TA となることによって得るふりかえりの学習効果が得られるようにしたい。

- ・ このモデルによって、1 年生に上級生という「ロール・モデル」が提示されることの意義は大きい。社会学を一定程度見につけた上級生がああいうコメントをするのだ、と具体的に聞きすることで、教員から学ぶのとは異なる学びがあるだろう。また、上級生にとっては、下級生にコメントする立場からの「コメント力」を身につけることができる。

- ・ スタート地点が (2) のモデル、ゴール地点が (3) のモデルとして設定されれば、学年間で連動した教育プログラムが組めるのではないか。

(4) なお、意見交換のさい、検討の最終バージョンの形について、委員から質問があり、事務局長から以下の説明があった。

- ・ 検討にはいくつかの段階があり、まず、学士力の解説版がある。これは、社会学としてなにが課題で、なにが問題点かを確認する。

- ・ 次いで、授業設計があり、全体の編集は 2 年後となる。今年度の段階では、コアのコンテンツができていればよい。

- ・ 次の水準（来年度）には、教員や TA のコンピテンシーを議論する。これは授業にとどまらず、プロジェクト・マネジメント能力やガバナンス能力も問うことになる。

- ・ こうした各水準に、もちろん ICT をどう用いるかという課題がある。各水準で、情報教育の展開について考えていただきたい。

## 2. 次回までの宿題

以上の議論を受けて、授業モデルを提案することが、次回までの宿題とされた。学士力 1、3、5 に主に対応するモデル案を、各委員が作成する。提出締め切りは 12 月 24 日（金）とする。なお、次回委員会は、12 月 27 日（月）10:30 からとする。

以上